

東京都 円安に関する企業の影響アンケート (2024年5月)

円安の進行、「利益にマイナス」が6割近くに ～ 適正な為替レート、「110円～120円台」が過半数 ～

日米金利差などを背景に外国為替レートは、2021年以降円安傾向で推移している。とりわけ2024年3月後半からは円安が急加速し、4月29日には34年ぶりに一時1ドル=160円台をつけた。その後一転して円高方向に変動する場面もあったが、150円台後半にとどまっている。

企業からは円安による原材料・燃料価格などの輸入物価の上昇を危惧する声が聞かれる一方で、上場する製造業を中心に過去最高の当期純利益を更新したほか、インバウンド消費が活発になるなど、企業活動にさまざまな影響が及んでいる。

そこで帝国データバンクは、東京都内に本店を置く企業に対し、円安が及ぼす影響についてアンケートを行った。

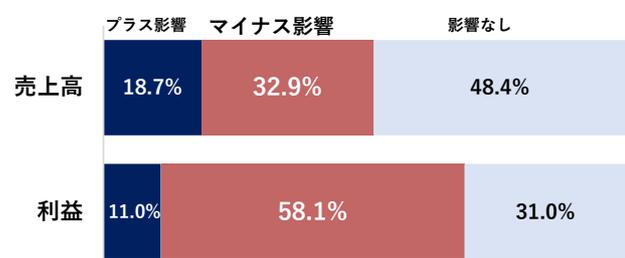


※アンケート期間は2024年5月10日～15日、有効回答企業数は168社（インターネット調査）

調査結果（要旨）

1. 昨今の円安の進行が自社の【売上高】に「マイナス影響」は32.9%、【利益】に「マイナス影響」は58.1%
2. 自社にとって適正な為替レートの水準、「1ドル=110円～120円台」が52.9%と過半数。「130円以上」は約2割

円安が自社の業績に与える影響



自社にとって適正な為替レートの水準



1.円安の進行、企業の58.1%が「利益にマイナス」 27.7%が「売上高・利益ともにマイナス」

昨今の円安が自社の業績（売上高と経常利益）にどのような影響があるか尋ねたところ、【売上高】に「プラス影響」が18.7%、「マイナス影響」が32.9%、「影響なし」が48.4%だった。

一方で、【利益】については「プラス影響」が11.0%、「マイナス影響」が58.1%、「影響なし」が31.0%と、およそ6割の企業がこのところの円安によって、利益面でマイナスの影響を受けていることが分かった。

【売上高】と【利益】それぞれの影響の組み合わせでみると、【売上高】マイナス影響×【利益】マイナス影響が27.7%で最も高く、3割近くの企業が「売上高・利益ともにマイナスの影響」を受けている。次いで為替は業績には影響しない【売上高】影響なし×【利益】影響なし(24.5%)、【売上高】影響なし×【利益】マイナス影響(21.9%)が続いた。

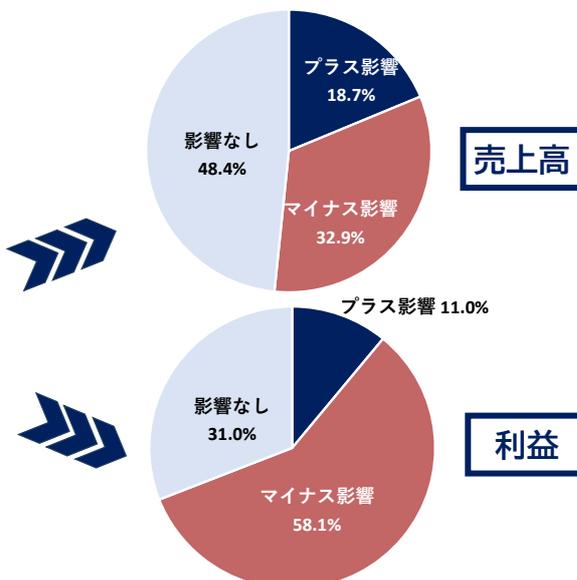
企業からは、「原料を海外から輸入しているが、高騰分のこれ以上の価格転嫁は難しい」（紙類・文具・書籍卸売）や、「原材料、運送費、その他石油製品の値上げで価格転嫁が追い付かず、再見積もり作業も多くなり売り上げにつながらない」（機械・器具卸売）というように、円安による原材料価格などの上昇が避けられない一方で、自社の商品・サービスへ上昇分を価格転嫁することが難しい実情が多く聞かれた。

また、「仕入れ商品の6割が輸入でドル建て決済のため、仕入れ価格が高騰。価格改定を実施しているが、円安をカバーするだけの改定は販売先の意向もありなかなか厳しく、為替差損分をカバーしきれしていない」（輸送用機械・器具製造）や、「国内メーカーなど仕入れ先の価格調整（上昇）を受けて販売価格へ転嫁したところ、得意先の購買意欲が減退」（建材・家具、窯業・土石製品卸売）と、円安による物価高が企業の仕入れや設備投資に悪影響を与えている。

一方で、「自動車メーカーなど輸出産業をはじめ取引先の業績が好調のため、当社の売り上げも好調」（機械・器具卸売）と円安を前向きに捉える企業もみられた。

円安が自社の業績に与える影響

		売上高			計
		プラス影響	マイナス影響	影響なし	
利益	プラス影響	5.8%	3.2%	1.9%	11.0%
	マイナス影響	8.4%	27.7%	21.9%	58.1%
	影響なし	4.5%	1.9%	24.5%	31.0%
	計	18.7%	32.9%	48.4%	100.0%



注1：母数は、「分からない」13社を除く155社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

また、内訳も必ずしも一致しない

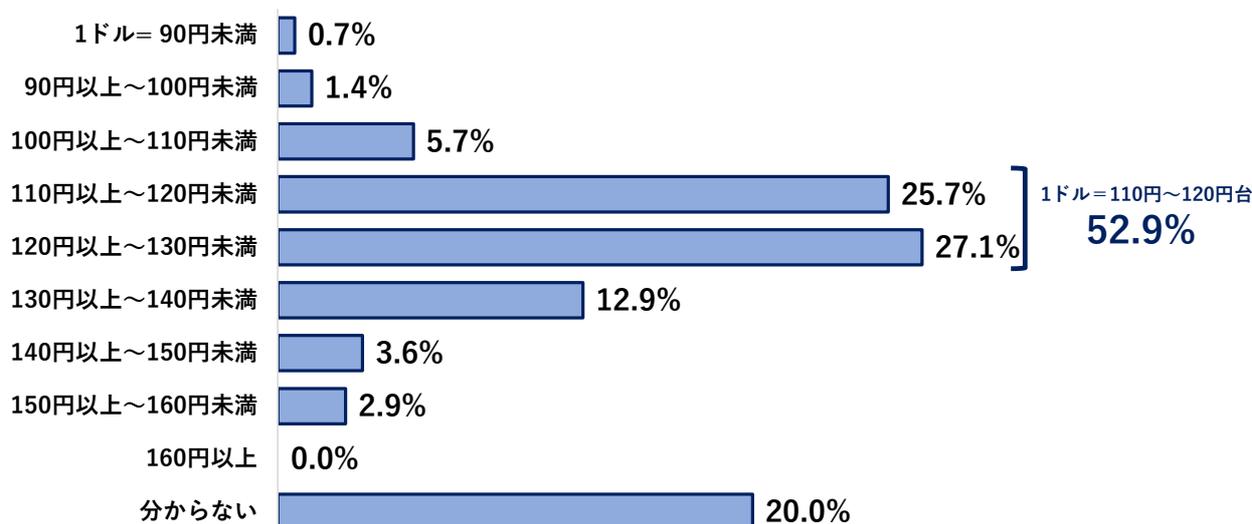
2. 適正な為替レート、「120円台」が27.1%で最高、「110円台」が25.7%で続く

自社にとって適正な為替レートの水準はどのくらいか尋ねたところ、「120円以上～130円未満」が27.1%と最も割合が高く、次いで「110円以上～120円未満」(25.7%)が続いた。半数の企業(52.9%)が「1ドル=110円～120円台」を適正な水準と考えており、足元の為替相場とは大きな乖離がある。

「取扱製品のほとんどが輸入品であるため原価高で、相応の価格での販売となるため販売減となる場合が多くある」(機械・器具卸売)、「物価上昇が急激すぎて給料アップが追い付いていないのに、これからまだ物価上昇が続く見込みで厳しい」(繊維・繊維製品・服飾品卸売)といった、現状の円安水準での企業活動に苦しむ声が多数あげられた。また、「円安でインバウンドの効果はあるが、郊外ではその効果が限定的であり、郊外で商売を成り立たせるためには120円台が適正水準と考える」(飲食店)など、安定した為替相場を望む声も寄せられた。

他方、「日本は製造立国である。輸出産業が潤えば、国全体が栄える」(情報サービス)、「国内需要がおよそ8割以上であるため、円安によるインバウンドの好影響は間接的な需要喚起につながる」(機械・器具卸売)と、円安による輸出面での好調に加えてインバウンド消費の活発化を歓迎する声も一部で聞かれた。

自社にとって適正な為替レート的水準



注1: 母数は、有効回答企業140社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳も必ずしも一致しない

まとめ

本アンケートの結果、昨今の円安を受けて、企業の58.1%が「利益にマイナスの影響」を受けていることが分かった。さらにそのうちの約半数、全体の27.7%の企業が「売上高・利益ともにマイナスの影響」を受けていることが分かった。

自社にとって適正な為替レートは「1ドル=110円~120円台」と過半数の企業が考えており、150円台が続く足元の為替相場とは大きな開きがある。また、輸出入の有無を問わず、適正な為替レートに大きな差はなかった。

円安は輸出企業の利益を押し上げる一方で、輸入依存度の高い内需型産業などでは原材料やエネルギー価格の上昇による物価高をさらに加速させる。こうした上昇分を自社の商品・サービス価格へ十分に転嫁することは厳しいうえ、物価がいつそう上昇すれば家計の負担が増えて消費意欲が減退し、企業の設備投資意欲の低迷にもつながる。

企業からは急速な円安への対策や為替相場の安定を望む声が出ているものの、日米の金利差が縮まらなければ円高へ進むことは考えにくい。円安による原材料などの価格上昇分を十分に転嫁できる機運を高め、継続的な賃上げによる消費拡大、設備投資の増加という好循環の流れが定着するには今しばらく時間がかかりそうだ。

企業からのコメント

- 都内の広告代理業のため為替の影響は少ないものの、どちらかと言えば輸入企業の業績が良いほうが、国内での広告活動が活発になるので、円高のほうがうれしい (広告関連)
- 今までは円安に振れば輸出をベースにそれなりに利益はプラスであったが、今回のように振れ幅が大きくなりすぎると、輸入に頼る製品類に関しては相当の差損が出る (機械製造)
- 従業員に外国籍の人が多いが、彼らは円安になると給与が目減りすることになるため、外国籍の人材の採用が難しくなる (情報サービス)
- 内需がほぼ100%なので、為替が業績に直接影響することはないが、エネルギー価格の高騰など間接的に利益の減少につながる要因となる。よって、現行の為替レートは「行き過ぎた円安」と認識しており、早急な是正が望まれる (専門サービス)
- 中小企業なりに頑張って賃上げをしているが、実質賃金として社員に報いることができていない現状は本意。現在は輸出をしている大企業だけが恩恵を受けている。1ドル=130円~140円ほどでエネルギーや輸入品の仕入れ価格が落ちれば、中小企業や市民レベルでも実感が出てくるのではないと思う (機械・器具卸売)

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 稲生 苑子

03-5919-9342 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。